

4 医薬インダストリ

医療関連データに関する知見と開発力で デジタル化を推進し社会に貢献していく

昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大への対応においては、日本の医療情報デジタル化の遅れがクローズアップされた。NTTデータグループは、これまで培ってきた医療データに関する知見や業界ニーズに対応したシステム開発力をベースに、医薬業界のデジタル化を促進し、人々の健康を支える社会の仕組みづくりに貢献していく。

医薬業界特有のニーズに 対応したソリューション提供

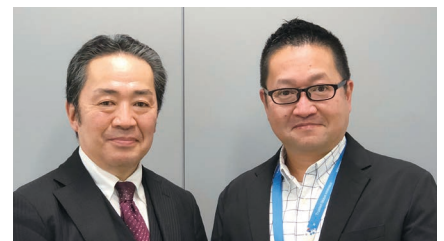
JSOLは、1990年代から医薬業界向けの基幹システムを手がけてきた。特に、SAP ERPについては、日本の医薬業界に特有の商習慣や法制度に対応したテンプレート（J-Model）を独自開発し、導入サポートを行ってきた。これまで50社以上の導入実績があり、トップシェアを誇っている。

さらに、CRM、医薬品卸の販売情報である“実消化データ”を活用するための実消化ソリューション、取引先の受注データを基幹システムに取り込むデータウェアハウスなどの営業系システムについても、多様なラインナップを揃えている。

近年医薬業界を取り巻く環境は大きく変化しており、デジタル技術を活用したMR（医薬情報担当者）の情報提供体制の構築や営業情報と社内のデジタルデータを統合したデータベースの構築などにニーズが高まっている。このようなデジタル化ニーズへも、これまで培ってきた業務ノウハウと開発力で個々の医薬企業のお客様のニーズに対応している。

医療情報の プラットフォームを担う

一方、NTTデータは1980年代から国内有数の業界VANとして医薬品業界の基幹インフラの役目を担っている、医薬品業界データ交換システム（JD-NETシステム）を手がけてきた。



(右) 株式会社 NTT データ
第四製造事業部 第二統括部 営業担当部長
神田 利貴氏
(左) 株式会社 JSOL
法人事業部 営業統括部 東日本営業部長
山口 健氏

さらに、医療情報を収集・匿名加工して活用するための仕組みづくりにも早くから取り組んできた。電子カルテデータ等日常診療における医師の診察記録などのデータを、治療の効果や薬の安全性・有効性のエビデンスにするという医療情報の活用は、欧米においてはかなり進んでいる。一方、日本ではプライバシー保護や安全性への懸念からなかなか進んでこなかった。

NTTデータは、2019年12月には次世代医療基盤法に基づく認定事業者第一号に認定され、2020年12月には米・ファイザー社との間で匿名加工医療情報提供に向けた契約を締結。医療ビッグデータの活用を支えるプラットフォームとしての地位を築いてきている。

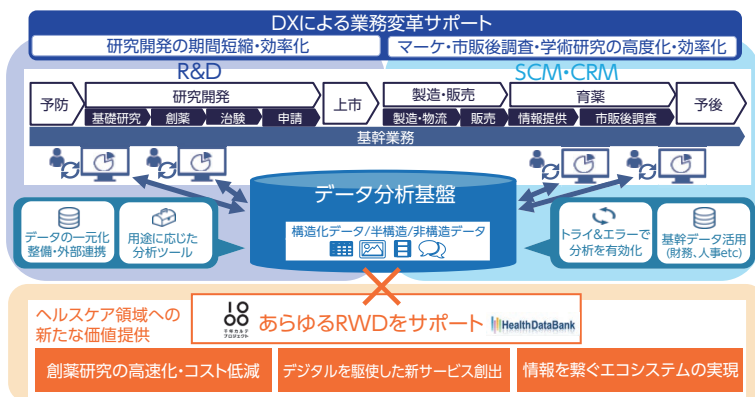


図1 製薬企業におけるデータ活用

「データ管理のセキュリティが大切なのは言うまでもありませんが、デジタル技術を活用して大量かつ詳細な医療データを検証していけば、例えば診療ベストプラクティスによる効率的な治療法の確立や、ドラッグリポジショニングと言われるような既存薬の適応症拡大への展開、副作用イベントのリスクファクター解析による因果関係の早期把握、など活用可能性が拡がり、RWDによる薬剤の付加価値向上に繋がります。国民の健康、ひいては日本の未来にもつながっていくことなので、是非この基盤整備とデータ活用を進めていきたいと考えています」と、NTTデータの神田利貴氏は語る。

グループ連携による お客様への提案が可能に

JSOLとNTTデータはお互いの強みを活かした連携を図ってきた。「NTTデータには、医療情報を扱うノウハウや大規模かつ堅牢なシステム開発に強みがあります。一方、JSOLは業界向けテンプレートを揃えるなどある意味業界におけるデファクトSierであり、そのノウハウと開発力は業界随一です。お互いに連携することで様々な提案を行えるようになってきました」(神田氏)。

「これまでは、お客様から引き合いがあった時に、自分たちでさばけるかどうかという考え方をしてきました。それが、『データでは何ができる?』などとお互いに相談する段階を経て、現在は一緒に新しい価値を考えお客様に提案するという、いわば第三段階にきていていると感じています」と、JSOLの山口健氏も連携の成果を実感している。

データ活用が求められる これからの医薬業界

医薬企業においては、研究開発から始まり、患者に投薬された後の状況把握までのバリューチェーンの中で、様々なデータを扱い蓄積してきている。NTTデータグループもその仕組みを支えてきたものではあるが、従来は法規制もあり、それぞれを縦割りで管理し、その中での最適化にとどまっていた。しかし、創業のハードルが一層高まり、一方で医療や健康に関するニーズが多様化する中、各企業も保有するデータの一層の活用を模索してきている。

さらに、健康保険組合が保有する健康診断データや、スマートウォッチやウェアラブル端末を用いることで個人々から集まるバイタルデータ

など、人々の健康にかかわるデータは大量にある。医薬企業にとって、これらのデータをどうやって何に活かしていくのかは喫緊の課題であり、多くの企業がデジタル対応の専門組織を立ち上げている。

人々の健康を支える 社会づくりにむけて

医薬企業のお客様のニーズに対応し、デジタル技術によって人々の健康を支えていくためには、さらなる連携が欠かせない。「NTTデータグループという、大きな中で議論すればさらに幅広い価値をお客様に提供できると考えています」(山口氏)。

また、各社の事業展開がグローバル化している中、NTTデータグループのグローバルネットワークも活かしている。日本企業のグローバル展開をグループ一体となってサポートしていくのはもちろんだが、スペインのeverisが手掛けている医療施設における患者の重症化予測システムなど、海外の先進的な取り組みは、日本の医薬業界に新たな気づきをもたらすものともなっている。

外に目を向ければ、NTTグループとしてもライフサイエンス領域のアセットは相当保持している。さらに、様々なユニークな技術や知見をもったスタートアップが次々誕生している。「最終的に社会に貢献することにつながってこそヘルスケア事業を手掛ける価値があると考えています。世の中に真に必要とされていることを見極め、幅広い視野でスタートアップ企業なども含めて多くの企業が連携し活躍できる環境や基盤を整えていく。そんな役割も果たしていければと考えています」(神田氏)。



図2 製薬業界向けサービス一覧